

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月31日
【事業年度】	第99期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 伸弘
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算グループリーダー 小笠原 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算グループリーダー 小笠原 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪府中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月26日に提出いたしました第99期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
  - (1) 連結経営指標等
  - (2) 提出会社の経営指標等
- 4 関係会社の状況
  - (3) 持分法適用会社

#### 第2 事業の状況

- 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
  - (1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容
    - 財政状態
    - 財務指標

#### 第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
  - (5) 株式の保有状況
    - 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
  - (1) 連結財務諸表
    - 連結財政状態計算書
    - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
    - 連結包括利益計算書
    - 連結持分変動計算書
  - 連結財務諸表注記
    - 6．事業セグメント
    - 17．その他の金融資産
    - 19．法人所得税
    - 32．その他の包括利益
    - 35．金融商品
- 2 財務諸表等
  - (1) 財務諸表
    - 貸借対照表
    - 株主資本等変動計算書
  - 注記事項
    - (重要な会計上の見積り)
    - (税効果会計関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	百万円	851,946	926,122	1,259,091	1,422,989	1,445,388
税引前当期利益	"	79,035	123,379	357,434	229,910	95,795
親会社の所有者に帰属する 当期利益	"	60,600	94,604	281,037	160,585	58,601
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益	"	28,541	128,758	387,078	263,161	<u>194,671</u>
親会社の所有者に帰属する持分	"	1,001,946	1,113,923	1,445,329	1,631,671	<u>1,785,104</u>
総資産額	"	1,719,690	1,885,999	2,268,756	2,707,899	<u>3,027,714</u>
1株当たり 親会社所有者帰属持分	円	3,646.34	4,053.94	5,260.15	5,938.42	<u>6,496.96</u>
基本的1株当たり当期利益	"	220.54	344.29	1,022.80	584.44	213.28
希薄化後1株当たり当期利益	"	220.54	344.29	1,022.80	584.44	213.28
親会社所有者帰属持分比率	%	58.3	59.1	63.7	60.3	<u>59.0</u>
親会社所有者帰属持分 当期利益率	"	5.91	8.94	21.96	10.44	3.43
株価収益率	倍	10.06	13.88	6.03	8.64	21.51
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	136,545	91,522	159,489	120,382	210,675
投資活動による キャッシュ・フロー	"	70,334	32,393	9,796	185,503	298,887
財務活動による キャッシュ・フロー	"	9,149	55,758	129,618	49,336	7,090
現金及び現金同等物の期末残高	"	155,530	158,373	213,977	215,007	151,022
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	6,873 [666]	7,072 [722]	7,202 [726]	7,330 [647]	7,496 [605]

(注) 1. 国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 1株当たり親会社所有者帰属持分は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

3. 第96期より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っております。第95期は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
売上高	百万円	743,418	821,176	1,082,341	1,241,086	1,279,284
経常利益	"	110,491	75,303	197,980	166,054	105,272
当期純利益	"	87,940	53,702	231,933	121,149	81,583
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	93,242 (290,814)	93,242 (290,814)	93,242 (290,814)	93,242 (290,814)	93,242 (290,814)
純資産額	百万円	706,782	804,929	1,004,316	1,044,948	1,134,145
総資産額	"	1,103,689	1,300,541	1,580,324	1,826,337	2,080,263
1株当たり純資産額	円	2,572.16	2,929.41	3,655.12	3,803.06	4,127.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	78.0 (39.0)	121.0 (22.0)	301.0 (113.0)	205.0 (90.0)	98.0 (35.0)
1株当たり当期純利益金額	"	320.03	195.44	844.09	440.92	296.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	64.0	61.9	63.6	57.2	54.5
自己資本利益率	"	12.98	7.10	25.64	11.82	7.49
株価収益率	倍	6.93	24.45	7.30	11.45	15.45
配当性向	%	24.4	61.9	35.7	46.5	33.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,428 [237]	2,433 [271]	2,565 [272]	2,728 [273]	2,892 [251]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	% %	70.2 (90.5)	152.2 (128.6)	203.8 (131.2)	176.0 (138.8)	164.8 (196.2)
最高株価	円	3,715	5,584	6,625	6,619	5,315
最低株価	円	1,859	2,141	3,871	3,767	3,873

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、条件付発行可能株式は存在したものの、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していなかったため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第97期の期首から適用しており、第97期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (3) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(省略)									
Nickel Asia Corporation	フィリピン マニラ	千PHP 6,999,974	製錬	26 (26)	-	2	-	-	無
(省略)									

(省略)

## 第2【事業の状況】

### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容

##### 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	2,707,899	3,027,714	319,815
負債合計	918,603	1,054,334	135,731
資本合計	1,789,296	1,973,380	184,084

(省略)

##### 財務指標

当連結会計年度は2022年度から2024年度までの3年間を対象とする「21中計」の2年目であります。「21中計」においては、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持といたしました。当連結会計年度の連結自己資本比率(親会社所有者帰属持分比率)は、59.0%となりました。

## 第4【提出会社の状況】

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (5)【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(省略)

#### b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	35	1,229
非上場株式以外の株式	40	289,972

(省略)

#### c. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的等

##### 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(省略)				
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	649,125	1,298,225	当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。2023年度において、保有株式の約半分(649,100株)を売却しました。	有 (注)1
	5,279	5,330		
住友ベークライト(株)	75,637	75,637	機能性材料の取引先であり、当社の事業活動の円滑化と中長期的な事業基盤の強化のため保有しています。	有
	700	390		
(省略)				

(省略)

## 第5【経理の状況】

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	215,007	151,022
営業債権及びその他の債権	9,35	189,199	185,238
その他の金融資産	17,35	6,273	9,054
棚卸資産	10	555,941	516,014
その他の流動資産	18	56,423	43,611
小計		1,022,843	904,939
売却目的で保有する資産	11	-	19,482
流動資産合計		1,022,843	924,421
非流動資産			
有形固定資産	12,22	629,451	759,484
無形資産及びのれん	13	68,217	72,468
投資不動産	15	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	16	450,512	499,097
その他の金融資産	17,35	497,496	722,250
繰延税金資産	19	1,822	1,828
その他の非流動資産	18,24	34,081	44,689
非流動資産合計		1,685,056	2,103,293
資産合計	6	2,707,899	3,027,714

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
		百万円	百万円
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20,35	251,696	263,054
社債及び借入金	21,35	158,409	133,610
その他の金融負債	21,22,35	10,337	16,961
未払法人所得税等		24,968	11,168
引当金	23	8,663	8,387
その他の流動負債	25	17,190	26,015
小計		471,263	459,195
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	11	-	4,415
流動負債合計		471,263	463,610
非流動負債			
社債及び借入金	21,35	298,848	396,679
その他の金融負債	21,22,35	8,816	14,354
引当金	23	40,361	42,997
退職給付に係る負債	24	4,396	3,223
繰延税金負債	19	94,041	128,808
その他の非流動負債	25	878	4,663
非流動負債合計		447,340	590,724
負債合計		918,603	1,054,334
<b>資本</b>			
資本金	26	93,242	93,242
資本剰余金	7,26	89,800	89,800
自己株式	26	38,076	38,099
その他の資本の構成要素		220,383	344,241
利益剰余金	26	1,266,322	1,295,920
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,631,671	1,785,104
非支配持分		157,625	188,276
資本合計		1,789,296	1,973,380
負債及び資本合計		2,707,899	3,027,714



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結包括利益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
		百万円	百万円
当期利益		170,441	60,803
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	32	8,810	63,162
確定給付制度の再測定	32	2,852	7,948
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	16,32	75	471
純損益に振り替えられることのない項目 合計		11,737	71,581
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	32	1,662	837
在外営業活動体の換算差額	32	58,729	50,185
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	16,32	44,579	27,603
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		104,970	76,951
税引後その他の包括利益		116,707	148,532
当期包括利益		287,148	209,335
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		263,161	194,671
非支配持分		23,987	14,664
当期包括利益		287,148	209,335

## 【連結持分変動計算書】

(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	38,076	105,602	725	114,056
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	65,298	832	63,187
当期包括利益合計	-	-	-	65,298	832	63,187
自己株式の取得	-	-	23	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	3,795
所有者との取引額合計	-	0	23	-	-	3,795
2024年3月31日時点の残高	93,242	89,800	38,099	170,900	107	173,448

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年4月1日時点の残高	-	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
当期利益	-	-	58,601	58,601	2,202	60,803
その他の包括利益	8,417	136,070	-	136,070	12,462	148,532
当期包括利益合計	8,417	136,070	58,601	194,671	14,664	209,335
自己株式の取得	-	-	-	23	-	23
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	41,215	41,215	6,248	47,463
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	22,235	22,235
利益剰余金への振替	8,417	12,212	12,212	-	-	-
所有者との取引額合計	8,417	12,212	29,003	41,238	15,987	25,251
2024年3月31日時点の残高	-	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380

【連結財務諸表注記】

6. 事業セグメント

(省略)

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	113,415	1,013,664	314,920	1,441,999	3,389	-	1,445,388
セグメント間売上高	52,591	54,199	20,871	127,661	6,830	134,491	-
合計	166,006	1,067,863	335,791	1,569,660	10,219	134,491	1,445,388
セグメント利益又は損失( ) (税引前当期損益)	52,845	62,199	7,203	107,841	1,530	10,516	95,795
セグメント資産	1,383,110	1,023,254	314,984	2,721,348	26,455	279,911	3,027,714
その他の情報							
減価償却費及び償却費	16,260	28,556	8,043	52,859	589	2,776	56,224
金融収益	11,229	3,965	41	15,235	19	3,603	18,819
金融費用	8,508	13,650	12	22,146	26	3,877	18,295
持分法による投資損益	19,786	8,709	2,438	30,933	-	2,184	33,117
非金融資産の減損損失	-	623	137	760	1	-	761
その他の損益	7,678	1,794	6,602	16,074	2,803	17,455	36,332
資本的支出	74,173	42,092	29,335	145,600	569	3,754	149,923
持分法で会計処理されている投資	313,062	78,025	30,349	421,436	-	77,661	499,097

(省略)

2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	1	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
		百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない全社資産		1,019,571	1,265,994
本社部門に対する債権の相殺消去を含む 報告セグメント間の債権の相殺消去等		784,185	986,083
セグメント資産の調整額		235,386	279,911

(省略)

17. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
株式	263,575	333,832
貸付金	227,401	380,044
定期預金	90	61
デリバティブ資産	8,389	9,738
条件付対価に係る金融資産	2,510	1,742
その他	1,804	5,887
合計	503,769	731,304
流動資産	6,273	9,054
非流動資産	497,496	722,250
合計	503,769	731,304

(省略)

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

連結会計年度末で保有しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産の主な銘柄の公正価値及び受取配当金は以下のとおりであります。

銘柄	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
トヨタ自動車株	51,535	103,948
住友林業株	26,489	49,682
PT Vale Indonesia Tbk	88,376	46,799
Teck Resources Ltd.	31,385	45,922
住友不動産株	13,950	27,118
その他	51,840	60,363
合計	263,575	333,832

(省略)

19. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	2023年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2024年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>繰延税金資産</b>					
探鉱費	107	110	-	8	225
棚卸資産	7,097	2,556	-	-	4,541
固定資産	2,490	319	-	-	2,171
引当金 (注)	9,875	648	-	-	10,523
リース負債 (注)	3,029	1,646	-	-	4,675
退職給付に係る資産及 び負債	-	3,631	3,631	-	-
税務上の繰越欠損金	90	80	-	-	10
その他	8,209	225	-	45	8,389
合計	30,897	3,305	3,631	37	30,534
<b>繰延税金負債</b>					
固定資産 (注)	16,532	1,496	-	714	18,742
その他の金融資産	50,132	672	22,388	546	72,394
使用権資産 (注)	2,727	1,677	-	-	4,404
関係会社の留保利益	21,416	93	-	870	22,379
積立金	22,355	4,859	-	-	27,214
退職給付に係る資産及 び負債	6,064	3,857	-	-	9,921
その他	3,890	1,430	-	-	2,460
合計	123,116	9,880	22,388	2,130	157,514

(省略)

32. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに法人所得税の影響は以下のとおりであります。

(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	法人所得税 考慮前	法人所得税	法人所得税 考慮後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	87,544	-	87,544	24,382	63,162
確定給付制度の再測定	11,579	-	11,579	3,631	7,948
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	471	-	471	-	471
純損益に振り替えられることのない項目合計	99,594	-	99,594	28,013	71,581
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,250	1,094	1,156	319	837
在外営業活動体の換算差額	50,185	-	50,185	-	50,185
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	27,603	-	27,603	-	27,603
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	79,038	1,094	80,132	319	80,451
合計	178,632	1,094	179,726	30,332	151,394

35. 金融商品

(1) 資本リスク管理

(省略)

連結自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,671	1,785,104
負債及び資本合計	2,707,899	3,027,714
連結自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率)	60.3%	59.0%

(2) 財務上のリスク管理

(省略)

市場リスク管理

(省略)

( ) 資本性金融商品の価格変動リスク管理

(省略)

資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析

各報告期間において、当社グループが保有する資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合に、その他の包括利益(税効果控除後)に与える影響額は以下のとおりであります。なお、当該分析はその他の変動要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益(税効果控除後)	18,350	24,245

(3) 金融商品の公正価値

(省略)

公正価値で測定される金融商品

(省略)

当連結会計年度(2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	20,731	-	20,731
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	6,270	-	6,270
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	3,467	-	3,467
条件付対価に係る金融資産	-	-	1,742	1,742
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	326,591	-	7,241	333,832
合計	326,591	30,468	8,983	366,042
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	8,064	-	8,064
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	4,186	-	4,186
合計	-	12,250	-	12,250

(省略)

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,898	85,000
受取手形	2,407	2,302
売掛金	2 147,652	2 154,721
商品及び製品	158,958	119,051
仕掛品	147,192	151,664
原材料及び貯蔵品	92,728	84,549
前渡金	41,124	34,152
前払費用	830	1,360
短期貸付金	2 127,814	2 151,951
未収入金	2 10,041	2 7,802
その他	2 37,078	2 29,389
貸倒引当金	5,842	5,850
流動資産合計	861,880	816,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,306	32,099
構築物	24,734	27,409
機械及び装置	41,263	51,596
車両運搬具	271	354
工具、器具及び備品	2,364	2,704
鉱業用地	23	23
一般用地	17,897	17,923
建設仮勘定	19,203	33,457
有形固定資産合計	138,061	165,565
無形固定資産		
借地権	83	83
鉱業権	260	255
ソフトウェア	2,098	2,551
その他	323	352
無形固定資産合計	2,764	3,241
投資その他の資産		
投資有価証券	224,077	291,201
関係会社株式	1 502,156	649,397
出資金	6	6
関係会社出資金	3,607	3,505
長期貸付金	2 76,941	2 133,359
長期前払費用	1,555	955
前払年金費用	11,359	13,274
その他	2 4,124	2 3,862
貸倒引当金	193	193
投資その他の資産合計	823,632	1,095,366
固定資産合計	964,457	1,264,172
資産合計	1,826,337	2,080,263



(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 89,194	2 98,814
短期社債	-	14,993
短期借入金	80,106	26,690
1年内返済予定の長期借入金	34,104	49,065
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	14	18
未払金	2 56,804	2 61,943
未払費用	2 13,819	2 13,463
未払法人税等	18,908	7,600
前受金	163	130
預り金	500	657
関係会社預り金	146,659	182,304
賞与引当金	2,560	1,916
役員賞与引当金	85	40
休炉工事引当金	1,879	637
事業再編損失引当金	479	1,509
環境対策引当金	23	142
訴訟損失引当金	2,537	3,152
資産除去債務	199	21
その他	19,326	29,999
流動負債合計	467,359	503,093
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	45,000
長期借入金	200,866	302,764
リース債務	203	230
繰延税金負債	59,703	85,613
金属鉱業等鉱害防止引当金	60	60
事業再編損失引当金	497	119
関係会社支援損失引当金	6,070	7,100
環境対策引当金	149	207
資産除去債務	888	955
その他	2 594	2 977
固定負債合計	314,030	443,025
負債合計	781,389	946,118
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	86,070	86,070
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	40,609	50,969
圧縮記帳積立金	3,570	3,483
探鉱積立金	10,044	10,694
別途積立金	610,000	650,000
繰越利益剰余金	128,535	117,980
利益剰余金合計	800,213	840,581
自己株式	38,076	38,099
株主資本合計	941,449	981,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,538	152,081
繰延ヘッジ損益	1,039	270
評価・換算差額等合計	103,499	152,351
純資産合計	1,044,948	1,134,145
負債純資産合計	1,826,337	2,080,263

## 【株主資本等変動計算書】

(省略)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	93,242	86,062	8	86,070	7,455	664,223	128,535	792,758	800,213
当期変動額									
諸積立金の積立	-	-	-	-	-	53,342	53,342	-	-
諸積立金の取崩	-	-	-	-	-	2,419	2,419	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	41,215	41,215	41,215
当期純利益	-	-	-	-	-	-	81,583	81,583	81,583
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	50,923	10,555	40,368	40,368
当期末残高	93,242	86,062	8	86,070	7,455	715,146	117,980	833,126	840,581

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,076	941,449	104,538	1,039	103,499	1,044,948
当期変動額						
諸積立金の積立	-	-	-	-	-	-
諸積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	41,215	-	-	-	41,215
当期純利益	-	81,583	-	-	-	81,583
自己株式の取得	23	23	-	-	-	23
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	47,543	1,309	48,852	48,852
当期変動額合計	23	40,345	47,543	1,309	48,852	89,197
当期末残高	38,099	981,794	152,081	270	152,351	1,134,145

## 【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

(省略)

## 1 繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産（前事業年度：12,163百万円、当事業年度：13,227百万円）と繰延税金負債（前事業年度：71,866百万円、当事業年度：98,840百万円）を相殺した結果、繰延税金負債（前事業年度：59,703百万円、当事業年度：85,613百万円）を計上しております。繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異の一部又は全部が将来の課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。具体的には繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩、予測される課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

認識した繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合、翌事業年度の財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式評価損	7,404百万円	7,492百万円
退職給付信託運用収益・組入額	2,372	2,601
関係会社支援損失引当金	1,859	2,174
貸倒引当金繰入超過額	1,848	1,850
減損損失	1,378	1,087
訴訟損失引当金	777	965
投資有価証券評価損	810	685
賞与引当金	784	587
事業再編損失引当金	299	494
未払事業税	1,278	432
その他	5,849	8,345
繰延税金資産小計	24,658	26,712
評価性引当額	12,495	13,485
繰延税金資産合計	12,163	13,227
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	45,445	66,388
海外投資等損失積立金	17,922	22,494
探鉱積立金	4,433	4,720
前払年金費用	1,213	1,799
圧縮記帳積立金	1,575	1,537
退職給付信託設定益	447	447
その他	831	1,455
繰延税金負債合計	71,866	98,840
繰延税金資産（負債）の純額	59,703	85,613

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	59,703百万円	85,613百万円

(省略)